

令和2年度 給与確定交渉 終結

—子供たちのため安心・安全な教育環境を!—



発行
山口県教職員団体連合会
代表者 山本 純
編集人 林 則久
山口市大手町教育会館内
電話 (083) 922-2049番
FAX (083) 921-0907番
E-mail:
yamaguchi@kenkyouren.jp
ホームページ
http://www.kenkyouren.jp



最終回答

- 月例給改定なし
※現給保障は継続されました。
- 期末手当0.05月引下げ
- 夏季厚生計画を特別休暇として制度化
- 臨採の年休の繰り越し条件改善
- 結婚に係る特別休暇の取得時期柔軟化
- 婦人検診の定員を100人程度拡大
- 中堅教諭等資質向上研修の校外研修日数を9日から7日に削減
- 学校におけるハラスメント防止対策強化
- 部活動の地域移行実践研究実施検討
- 市町立学校における通勤手当認定事務の簡素化

11月12日(木)と16日(月)、給与確定交渉が行われました。今年の内容は、従前から求めてきたものに加え、コロナ禍における教育環境、教職員の勤務環境について重点が置かれました。

山本委員長はあいさつの中で、「我々は人事委員会勧告制度を堅持すべきというスタンスで交渉に臨んでいる。諸手当、教職員勤務条件については引き続き、改善を求めていきたい。」と言及し、山口県教育、子供たちの笑顔を守るためには、更なる改善が必要である



16日(月)は、11名の会員の方の参加があり、浅原教育長へ直接現場の声を届けていただきました。

交渉内容の概略は次の通りです。

◆教育政策課◆

県民モニターによるアンケートの結果も示しながら、現場では熱中症になる危険性があることから夏季に特別教室を使用することができず、先生方が苦心されながら教育課程を進められたことを伝え、特別教室に空調設備を設置することを求めました。義務制の学校については、市町が設置を進めるものですが、市町の財政の差によって教育環境の差が生じないように、県から財政支援するよう強く求めました。



◆学校安全・体育課◆
子供たちは、年度当初よりマスクによって顔半分が見えない状態で学校生活を送っています。小学校低学年、特に1年生においては、表情から相手の気持ちを察してコミュニケーションを取る力が身に付きにくく不安を覚えている問題を伝えました。



現在小学4年生以上を対象としているグロウイングハートプロジェクトについて、対象を小学1年生以上とする、もしくははスクールカウンセラーの配当時間を増やし、ケアを充実していくよう求めました。

来年度以降、今年度の小学1年生と同様の問題を抱える子供が多く入学してくることが予想されます。予算の問題もあり、明確な回答は引き出せなかつたものの、この点について県教委と課題を共有することができました。また、参加された会員の方からも「小学生だけでなく、中学生においてもコロナ禍で様々な問題が発生しており、スクールカウンセラーの役割が大事になってくる。」との話がありました。

◆義務教育課◆

交渉に向けてのアンケートでは、圧倒的多数が常勤の教員を求めていることを伝え、教職員の加配を増やすこと、特別支援教育に携わる教員を増やすことを強く求めました。特別支援学級に1人の配置では、交流学級にも付き添うことができないう現場の声を届けました。県教委の回答は予算に限りがあり、加配数の中で何とかやり繰りをしているというものでしたが、県が本気で教職員の業務負担の軽減を考えるのであれば、教職員を増やすしかない」と重ねて求めました。

◆教職員課◆

学校内で、新型コロナウイルス感染症への感染が判明した児童生徒の対応に関わった教職員について、特殊勤務手当を支給するよう求めました。県教委からは、実際に事案が発生した場合、人事委員会と協議し、支給を行うかどうか判断するとの回答がありました。教職員は「自分自身

が感染源にならないように」や、「学校内で感染が発生しないように」等の重圧を感じながら毎日勤務している現状を伝え、事案が発生した場合、直ちに支給を決めるよう求めました。

◆浅原教育長への提言◆

○今年度、コロナ禍により教員人生で最も多く業務に時間を取られている。校長によって対応があまりにも違いすぎることは理解に苦しむ。コロナに係る対応業務で他校の取組を参考にしたい。他校の好事例が周知され、効率の良い業務となるように望む。

○働き方改革という点で、お金をかけずに変えることができるのは、全国学力・学習状況調査の自校採点・入力廃止である。マストな仕事とマストではない仕事を現場の実態に即して仕分けし、マストではない仕事は思い切って削減していただきたい。

○義務制の新採教職員が、一律に3年で異動となるのを改めていただきたい。中学校で新採4年目に重要な校務分掌を預けたいのに転任となってしまう。当事者も新採2校目で周りの助力も得られず、重要な校務分掌を任せられ、困惑してしまうという事例を聞いている。早急な対応を求めたい。



○市町において、徴収業務を学校から切り離すことを含めた学校徴収金の公会計化を進めていただきたい。徴収に關して学校でできることは限られている。公平負担、未納を防ぐという意味でも、徴収業務を行政に移行していただきたい。



○取東宣言○

県教委が示した内容は、給与関係は提示通りでしたが、法定研修の負担軽減、部活動の負担軽減等これまで県教連が強く求めてきたことに対して一部前進が認められたため、今年度の給与確定交渉の取束を宣言しました。

山口県教職員団体連合会
委員長 山本 純